

長野県

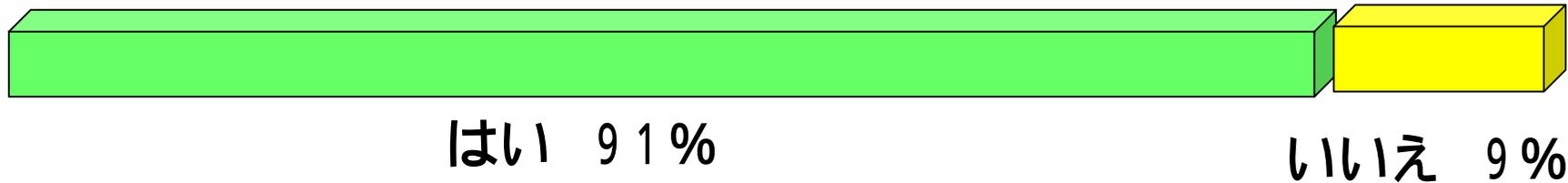
住基ネット公開討論会資料

2003年8月5日

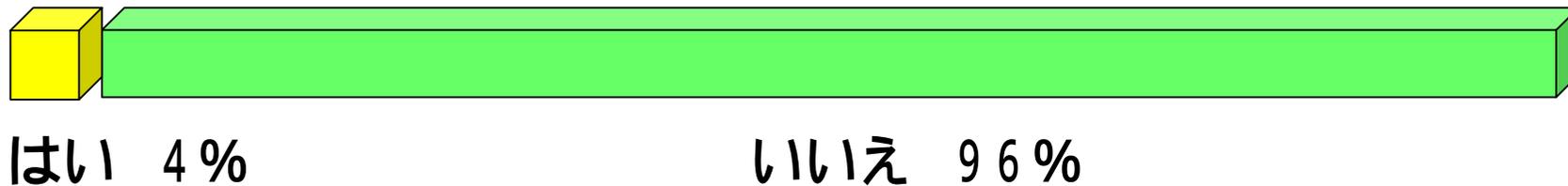
長野県本人確認情報保護審議会

長野県における市町村アンケート調査
(H14.12～H15.1)
120市町村中112市町村から回答

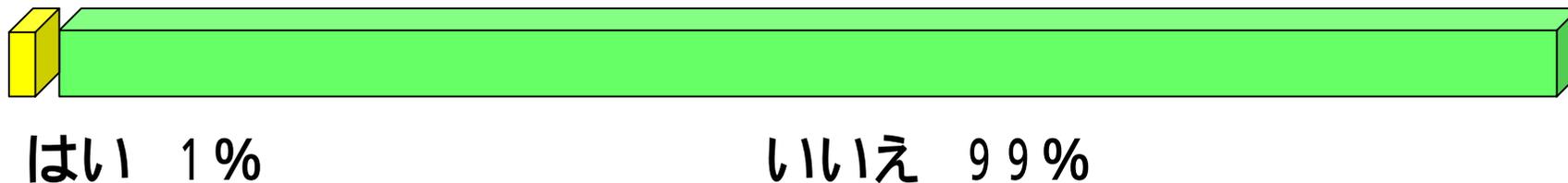
自治体の負担が大きい割に自治体のメリットが少ない？



住民にとってのメリットは大きい？



漏洩の心配はない？



長野県内の住基ネット担当者の意見

- ・ネットワークの仕様を業者に頼っている。(99%の自治体)
- ・業者へのチェック能力は自治体にはない。
- ・住基ネットは自治事務でありながら、実際の決定権が市町村にない。
- ・地方分権とはほど遠い。国の一方的な押しつけである。
- ・事務処理の効率化と総務省は言うが、実際には負担は増えるばかり。
- ・不安でなかなか夜も寝られないことがある。
- ・マニュアルが大量にあり、全部理解できないほど複雑な事務処理になっている。

住基ネットワークのコスト

	構築費等	維持費
長野県	22億円	5億円 / 年
全 国	805億円	190億円 / 年

*この他に、長野県内のセキュリティ対策費用だけで80億円 / 5年間が必要

住基カードの発行予定

長野県 県民の1.3%

全 国 国民の2.4%

例：長野県下伊那郡上村(6枚)、長野県更級郡大岡村(10枚)

インターネットとのつながり

- 長野県下23自治体で住基ネットとインターネットが既設の庁内LANを介してつながっている。
- 総務省調査で全国で約800自治体がインターネットにつながっている。

住基ネットワークシステム及びそれに接続している既設ネットワークに関する調査 (H15.1～2:総務省が全国の自治体を対象に実施)

設問45 - 1 (既設ネットワークは)インターネットへの接続を行っていない。

【回答0】 該当なし? 14%

【回答1】 整備していない

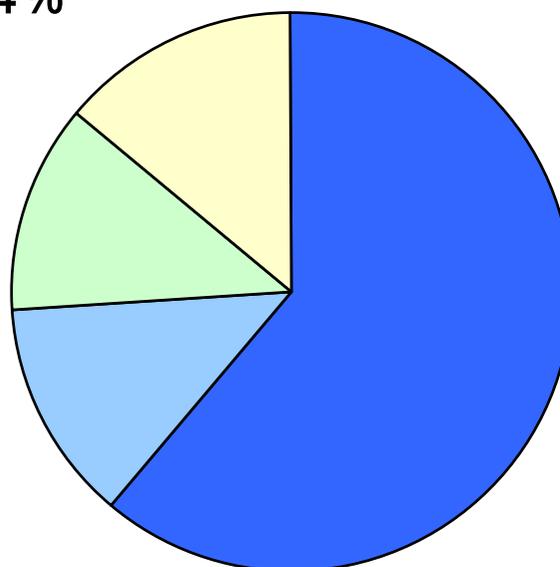
= 接続している 12.1%

(389自治体)

【回答2】 文書等で整備している

= 接続の可能性あり 13.2%

(424自治体)



【回答3】 適切に運用している
= 接続なし 60.7%

片山総務大臣

「住基ネットはクローズなんですよ。他につながりようがない。そのことはちゃんと証明できるんですよ……。クローズドで完結しているんです、運用面でも技術面でも。」

(H14.7.21 テレビ朝日「サンデープロジェクト」)

総務省

「既存の住民基本台帳等のシステムを含む庁内LANがインターネットと接続していたとしても、それにより直ちにセキュリティ上危険であるとはいえず、FW(ファイアウォール)の設置など適切なセキュリティ措置の実施により、個人情報保護を図ることが可能。」

(H15.6.5 長野県個人情報保護審議会第1次報告についての考え方)

小川和久氏

「日本の行政が大丈夫だ、安全だといったことで、私がかかわったところで、安全だったためしはないんです。」

(H14.9.3 第1回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会)

「ファイアウォールがあるから安全だなんて大臣が言ってもらっては日本のレベルの低さがわかるから困る。」

(H14.11.7 第2回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会)

片山総務大臣の発言

「地方団体がやりたいと言っているんだから、これはやらせるべきなんです。」

「大多数の意見に耳を傾けるということが必要なんですよ。」

「現場はお願いしたいと言っているんですよ。」

(H14.7.21 サンデープロジェクト・報道2001)

片山総務大臣の発言

「安全でないとは、どこの誰がどうゆう論拠で言っているのかねえ。定かでないんで。」

「なにかあらぬことを想定して、危険だとかねえ。安全ではないとか、世の中を惑わすもんだねえ。」

(H15.7.2 NHKローカルニュース住基特集)

宇治市個人情報流出事件

- 1998年4月, 宇治市の住基台帳と外国人登録名簿の元データ約21万人分が名簿業者に流出。99年5月に発覚。
- 3人の市民が市と会社を被告に提訴。
- 判決: 各自1万円の慰謝料と5,000円の弁護士費用を認定。
- $15,000\text{円} \times 210,000\text{人} = 3,150,000,000\text{円}$

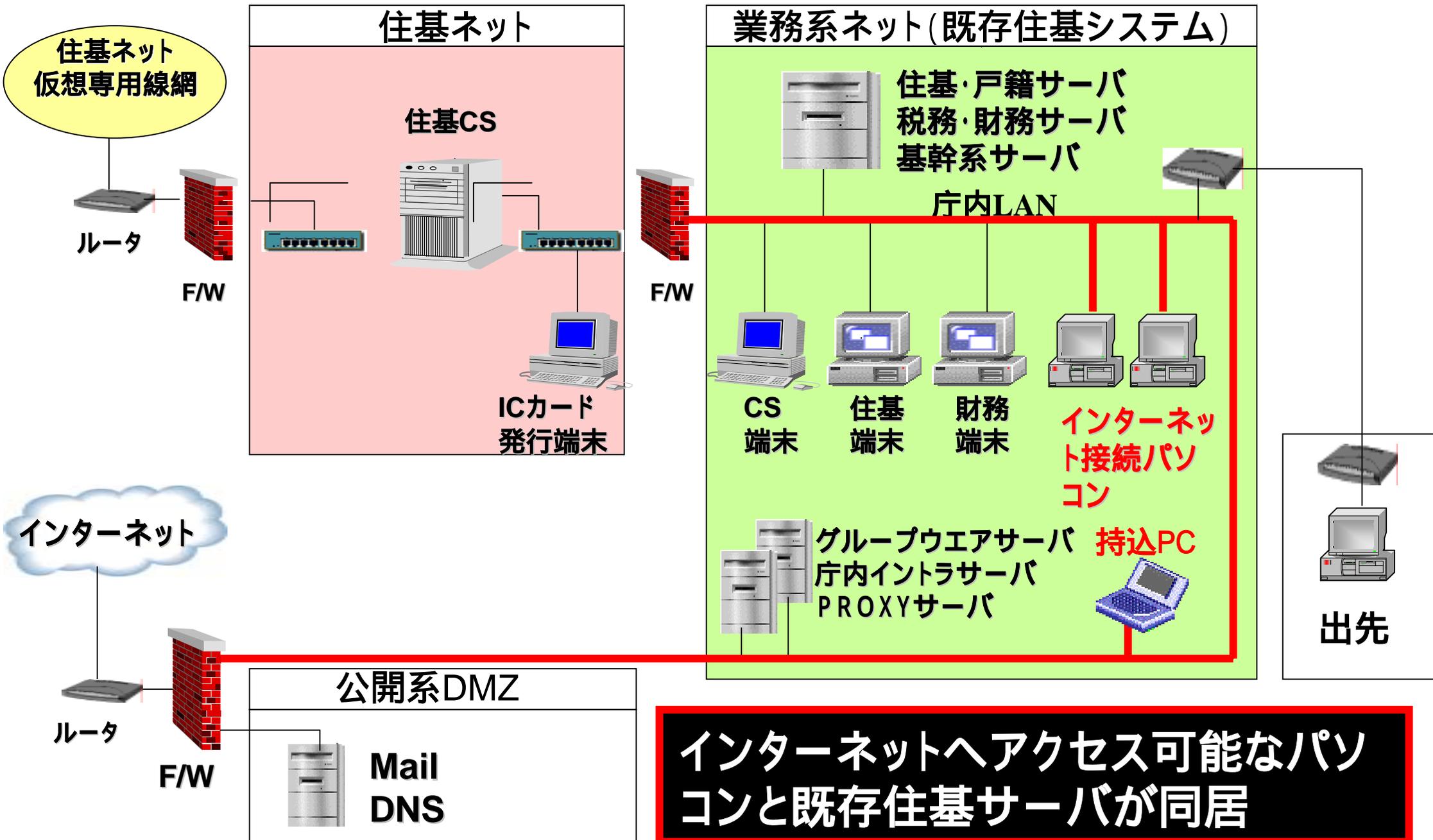
ローソンのカード会員情報流出事件

- カード会員情報56万人分がDM会社に流出(2003.6.27各紙報道)
- 流出情報は、2002年8月17日時点のカード会員の氏名、生年月日、住所、電話番号
- ローソンは会員全員にお詫びの通知と500円分の商品券を送ることにした
- $(500円 + 80円) \times 560,000 = 324,800,000円$
- 1万円の商品券にすると
 $(10,000円 + 80円) \times 560,000 = 5,644,800,000円$

警視庁からの個人情報流出(03.7.23報道)

- 警視正が40回以上にわたり犯歴情報を武富士に提供していた。同警視正が、97年から00年まで当時の部下計840人分について、消費者金融からの借入れ状況を武富士に照会していた。
- 犯歴などの書かれた「個人カード」が漏えいした経路は不明。
- 慰謝料1人10万円とすると
 $100,000\text{円} \times 840\text{人} = 84,000,000\text{円}$
- 慰謝料1人50万円とすると
 $500,000\text{円} \times 840\text{人} = 420,000,000\text{円}$

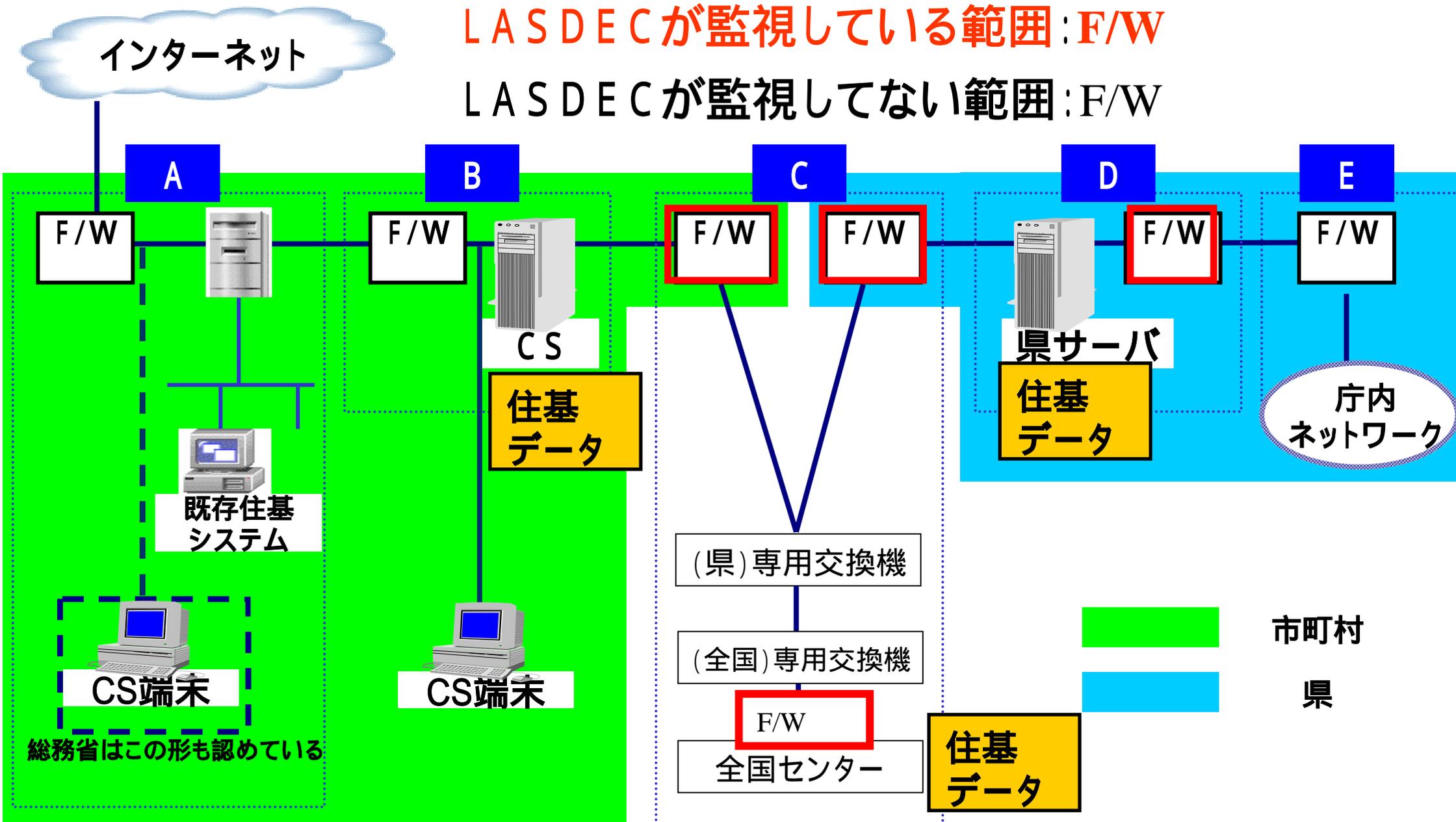
危険性のあるネットワーク接続事例



住基関係ネットワークの監視イメージ図

LASDECが監視している範囲:F/W

LASDECが監視していない範囲:F/W

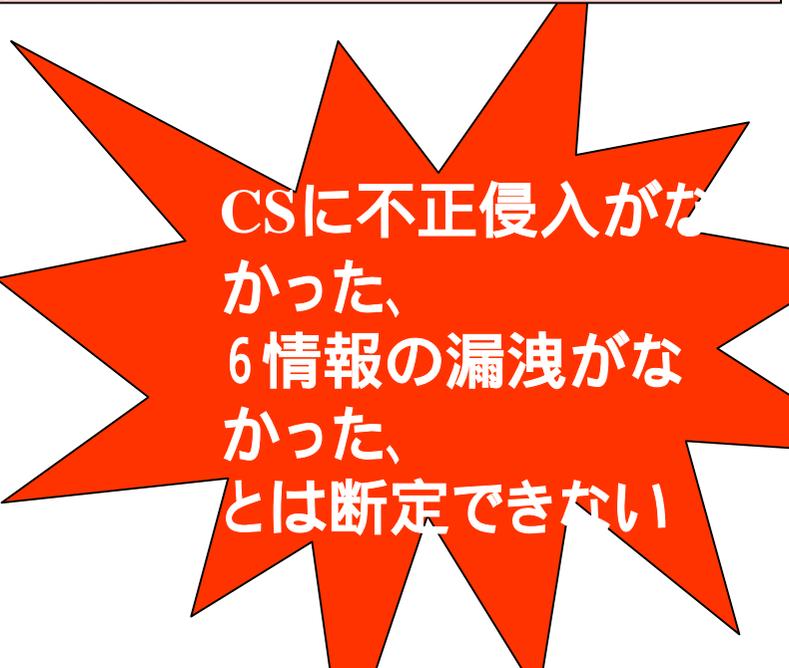


国は、住基ネットの安全性をどう確認したのか

国の監視対象には、CS及びCSの市町村側は含まれていない

国は、CSと既存住基間のF/Wの設定内容を確認していない。ログ監視もしていない

国は、市町村LANへのインターネットからの攻撃は監視していない



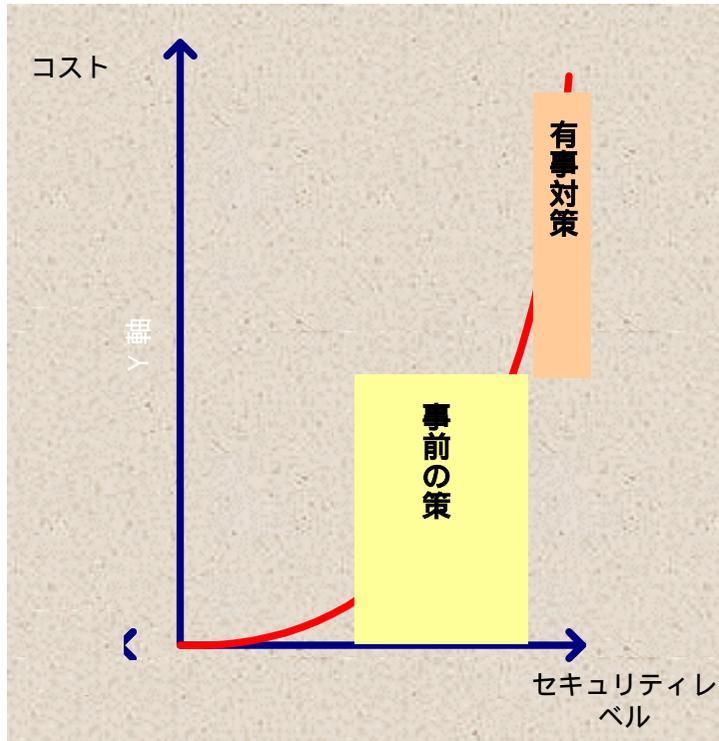
CSに不正侵入がなかった、
6情報の漏洩がなかった、
とは断定できない

技術的基準における「住民基本台帳ネットワークシステム」では、市町村のCS及び庁内LANを利用して接続するCS端末を含むこととされ、セキュリティ対策を広く義務づけることにより、セキュリティの確保に万全が期されております。（総務省回答）

万全のセキュリティ確保が期される理由が、市町村に対策を義務づけているから。ということならば、

市町村環境が安全でなければ、住基ネットは安全とは言えない

ITセキュリティの具体策



事前の策

- ・強固なセキュリティシステムの設計・構築
- ・24時間365日の不正侵入監視
(IDS<IDP>・Firewall・入退室ほか)
- ・セキュリティ専門技術者によるアナライズとレポート

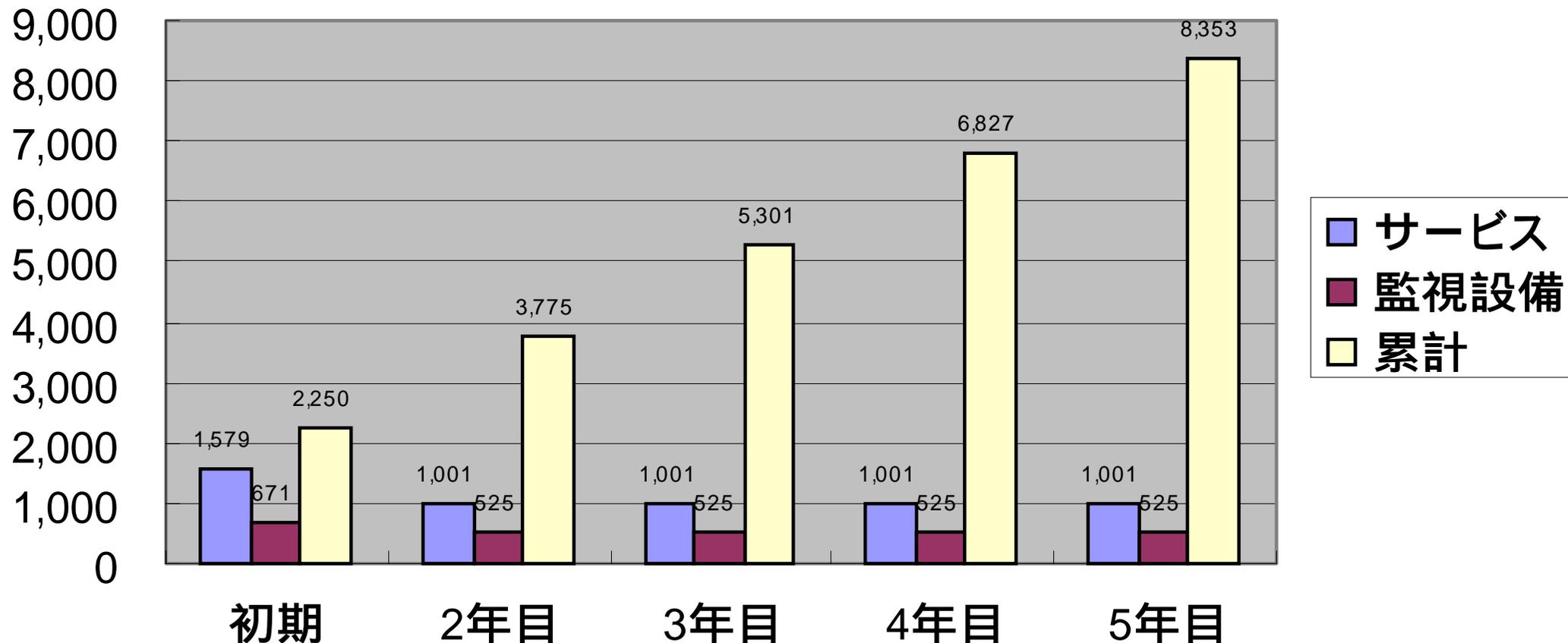
有事対策

- ・コンサルティングによって定める対応フォーマーション
- ・有事の際の対応フロー策定
- ・証拠保全のオペレーション
- ・被害を最小限に抑える対応

セキュリティ対策のポイントは、「危機管理」の観点をもって運用することです。

総額コスト(24時間365日監視)

～ 5年間の累計はおよそ80億円強～



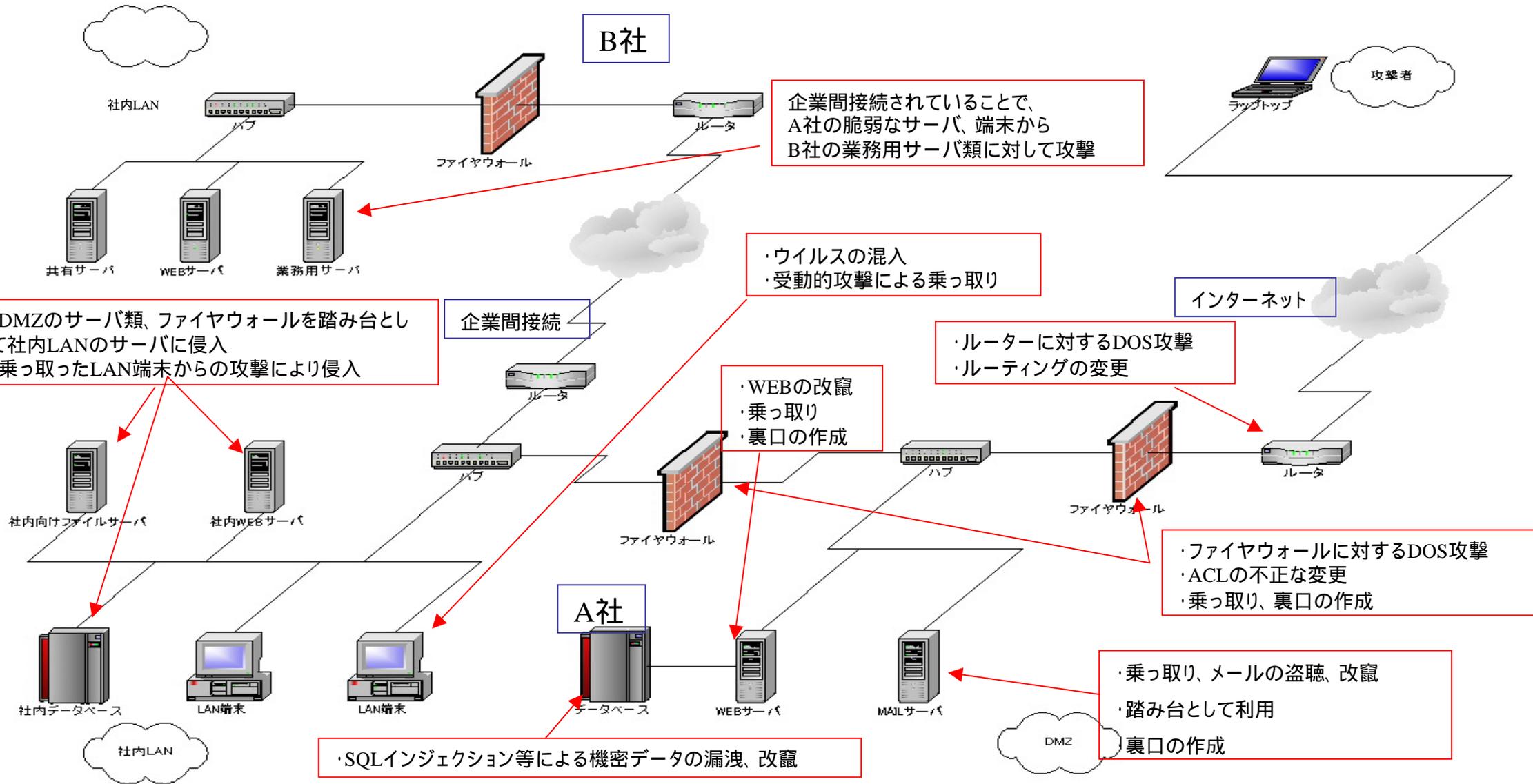
単位:百万円

前提条件

- ・相関分析アナリスト 350万円/月 <長野県の120自治体すべてにIDSとVPNを新設>
- ・アラート対策オペレータ 130万円/月
- ・インターネット側と住基ネット側の双方を同じ条件で、相関分析するとしてコスト算出
- ・ハード・ソフトの保守費と人件費は定額で5年間一定として算出

一般的なネットワーク攻撃の実態

~ IPアドレスは非公開でも調べはつく。ソーシャルエンジニアリング対策の有無が鍵 ~



同僚や関連のある団体職員になりすまして、わずかな情報を電話やEmailで引き出す。これらを積み上げて進入経路をつくり出す。仲間は敵と見なせず、助けてしまう心理をつく。

相関分析監視に必要な条件

ここまで対応してはじめて分析をしていると言えるのではないか？

